



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月18日  
上場取引所 東

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社  
 コード番号 8766 URL <http://www.tokiomarinehd.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永野 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 マネージャー (氏名) 平野 哲也 TEL 03-5223-3212  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月25日 配当支払開始予定日 2018年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（注）金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

### 1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	5,399,115	3.2	344,939	△11.0	284,183	3.8
2017年3月期	5,232,602	14.3	387,659	0.5	273,856	7.6

（注）包括利益 2018年3月期 500,528百万円（195.1%） 2017年3月期 169,603百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	382.83	382.47	7.7	1.5	6.4
2017年3月期	363.52	363.19	7.8	1.7	7.4

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 △1,785百万円 2017年3月期 △789百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	22,929,935	3,835,536	16.6	5,245.40
2017年3月期	22,607,603	3,569,760	15.7	4,722.15

（参考）自己資本 2018年3月期 3,805,194百万円 2017年3月期 3,542,146百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	916,025	△359,669	△631,662	1,028,747
2017年3月期	941,621	△1,455,621	365,396	1,108,907

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	-	67.50	-	72.50	140.00	105,342	38.5	3.0
2018年3月期	-	80.00	-	80.00	160.00	117,633	41.8	3.2
2019年3月期(予想)	-	90.00	-	90.00	180.00		40.8	

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	30.5	320,000	12.6	441.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	748,024,375株	2017年3月期	753,024,375株
2018年3月期	22,591,149株	2017年3月期	2,912,404株
2018年3月期	742,316,186株	2017年3月期	753,333,620株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	227,510	168.6	215,342	189.2	215,378	189.1	203,486	196.3
2017年3月期	84,702	△12.4	74,473	△15.2	74,502	△14.3	68,666	19.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	274.12	273.86
2017年3月期	91.15	91.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	2,401,883	2,399,182	99.8	3,303.72
2017年3月期	2,436,616	2,434,077	99.8	3,241.89

(参考) 自己資本 2018年3月期 2,396,629百万円 2017年3月期 2,431,784百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,500	△23.7	157,000	△27.1	157,000	△22.8	216.42

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページをご覧ください。

2. 当期末より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	2
(3) 翌連結会計年度の業績予想	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 追加情報	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 損益状況の対前期比較	16
(2) 種目別保険料・保険金	17
(3) 有価証券関係	18
(4) デリバティブ取引関係	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当連結会計年度の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、北朝鮮や中東情勢の緊迫化により、地政学リスクが高まる局面もありましたが、米国における景気拡大の継続等により、全体として底堅く推移しました。

わが国経済は、輸出や生産が堅調であったことに加え、個人消費が持ち直したことにより、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益4兆6,620億円、資産運用収益6,239億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて1,665億円増加し、5兆3,991億円となりました。一方、保険引受費用4兆1,030億円、資産運用費用713億円、営業費及び一般管理費8,569億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて2,092億円増加し、5兆541億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて427億円減少し、3,449億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて103億円増加し、2,841億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて427億円増加し、2兆6,788億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて120億円減少し、2,424億円となりました。

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて966億円増加し、8,186億円となりました。経常収益から生命保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて105億円増加し、238億円となりました。

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて472億円増加し、1兆8,830億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて426億円減少し、713億円となりました。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結総資産は、国内外における保険営業の伸展や株価上昇による有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3,223億円増加し、22兆9,299億円となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払保険金の増加などにより、前連結会計年度に比べて255億円減少し、9,160億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べて1兆959億円支出が減少し、3,596億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前連結会計年度に比べて9,970億円減少し、6,316億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より801億円減少し、1兆287億円となりました。

### (3) 翌連結会計年度の業績予想

翌連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に、経常利益4,500億円、親会社株主に帰属する当期純利益3,200億円と予想しております。

- ・正味収入保険料および生命保険料については、過去の実績等を踏まえた当社独自の予測に基づき、それぞれ3兆5,300億円、9,500億円を見込んでおります。
- ・自然災害に係る正味発生保険金については、過去の実績等を勘案し、東京海上日動火災保険(株)で500億円、日新火災海上保険(株)で25億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、2018年3月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上とグループ内での会計方針の統一を目的として、国際財務報告基準(IFRS)を適用することを検討しており、グループ内の各種の整備を進めております。適用時期については、保険契約に関する会計基準(IFRS第17号)の動向等を踏まえて決定する予定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	710,666	733,832
コールローン	220,805	135,000
買現先勘定	34,999	4,999
債券貸借取引支払保証金	21,809	30,880
買入金銭債権	1,265,837	1,252,343
金銭の信託	101,650	214,101
有価証券	16,098,063	16,629,902
貸付金	1,253,094	1,011,880
有形固定資産	289,398	289,116
土地	133,191	133,673
建物	119,234	119,994
建設仮勘定	690	672
その他の有形固定資産	36,282	34,776
無形固定資産	880,080	798,003
ソフトウェア	40,887	40,091
のれん	466,793	423,538
その他の無形固定資産	372,399	334,372
その他資産	1,706,741	1,801,286
退職給付に係る資産	3,386	8,019
繰延税金資産	31,032	30,889
支払承諾見返	2,465	2,345
貸倒引当金	△12,429	△12,667
資産の部合計	22,607,603	22,929,935
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	15,544,525	16,266,467
支払備金	2,753,498	2,973,350
責任準備金等	12,791,026	13,293,117
社債	69,097	59,766
その他負債	2,629,093	1,927,760
債券貸借取引受入担保金	951,334	383,853
その他の負債	1,677,758	1,543,906
退職給付に係る負債	244,253	255,588
役員退職慰労引当金	24	—
賞与引当金	65,612	65,752
特別法上の準備金	93,645	100,511
価格変動準備金	93,645	100,511
繰延税金負債	329,527	366,835
負ののれん	59,598	49,369
支払承諾	2,465	2,345
負債の部合計	19,037,843	19,094,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,699,030	1,837,908
自己株式	△13,658	△114,446
株主資本合計	1,835,371	1,873,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,600,740	1,864,865
繰延ヘッジ損益	11,098	10,829
為替換算調整勘定	112,869	76,081
退職給付に係る調整累計額	△17,933	△20,044
その他の包括利益累計額合計	1,706,774	1,931,732
新株予約権	2,292	2,552
非支配株主持分	25,321	27,789
純資産の部合計	3,569,760	3,835,536
負債及び純資産の部合計	22,607,603	22,929,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	5,232,602	5,399,115
保険引受収益	4,558,623	4,662,061
正味収入保険料	3,480,478	3,564,747
収入積立保険料	114,477	93,752
積立保険料等運用益	47,171	44,573
生命保険料	904,418	953,006
その他保険引受収益	12,077	5,980
資産運用収益	565,006	623,948
利息及び配当金収入	424,366	452,491
金銭の信託運用益	957	6,892
売買目的有価証券運用益	26,455	499
有価証券売却益	120,927	132,245
有価証券償還益	844	1,198
特別勘定資産運用益	27,200	30,508
その他運用収益	11,426	44,686
積立保険料等運用益振替	△47,171	△44,573
その他経常収益	108,972	113,105
負ののれん償却額	10,229	10,229
その他の経常収益	98,743	102,876
経常費用	4,844,943	5,054,175
保険引受費用	3,880,059	4,103,092
正味支払保険金	1,814,853	1,916,944
損害調査費	136,008	135,673
諸手数料及び集金費	685,493	703,865
満期返戻金	201,568	187,435
契約者配当金	82	47
生命保険金等	640,412	564,482
支払備金繰入額	164,810	245,933
責任準備金等繰入額	231,077	339,025
その他保険引受費用	5,751	9,684
資産運用費用	76,804	71,339
金銭の信託運用損	2,654	7,168
有価証券売却損	36,488	29,562
有価証券評価損	7,292	6,067
有価証券償還損	2,548	1,244
金融派生商品費用	10,897	14,605
その他運用費用	16,922	12,689
営業費及び一般管理費	868,195	856,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他経常費用	19,883	22,803
支払利息	12,208	13,418
貸倒引当金繰入額	—	781
貸倒損失	596	198
持分法による投資損失	789	1,785
保険業法第113条繰延資産償却費	3,826	3,826
その他の経常費用	2,461	2,791
経常利益	387,659	344,939
特別利益	8,252	1,936
固定資産処分益	5,662	130
その他特別利益	2,589	1,805
特別損失	8,949	9,322
固定資産処分損	2,213	2,096
減損損失	935	259
特別法上の準備金繰入額	5,500	6,865
価格変動準備金繰入額	5,500	6,865
不動産圧縮損	—	7
その他特別損失	299	92
税金等調整前当期純利益	386,962	337,553
法人税及び住民税等	128,946	118,482
法人税等調整額	△17,562	△67,265
法人税等合計	111,383	51,217
当期純利益	275,578	286,336
非支配株主に帰属する当期純利益	1,721	2,153
親会社株主に帰属する当期純利益	273,856	284,183



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	275,578	286,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△373	251,302
繰延ヘッジ損益	△8,771	△269
為替換算調整勘定	△94,833	△32,998
退職給付に係る調整額	△1,123	△2,131
持分法適用会社に対する持分相当額	△872	△1,711
その他の包括利益合計	△105,974	214,191
包括利益	169,603	500,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,845	496,962
非支配株主に係る包括利益	758	3,566

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,531,072	△10,742	1,670,329
当期変動額				
剰余金の配当		△94,354		△94,354
親会社株主に帰属する 当期純利益		273,856		273,856
自己株式の取得			△25,081	△25,081
自己株式の処分		△252	1,061	808
自己株式の消却		△21,104	21,104	-
連結範囲の変動		5,019		5,019
持分法の適用範囲の変動				-
合併による増加		3,822		3,822
連結子会社の増資による 持分の増減		△21		△21
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動		993		993
その他				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	167,958	△2,916	165,042
当期末残高	150,000	1,699,030	△13,658	1,835,371

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,601,187	19,870	210,134	△16,796	2,485	25,445	3,512,656
当期変動額							
剰余金の配当							△94,354
親会社株主に帰属する 当期純利益							273,856
自己株式の取得							△25,081
自己株式の処分							808
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							5,019
持分法の適用範囲の変動							-
合併による増加							3,822
連結子会社の増資による 持分の増減							△21
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動							993
その他							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△447	△8,771	△97,264	△1,137	△192	△124	△107,938
当期変動額合計	△447	△8,771	△97,264	△1,137	△192	△124	57,103
当期末残高	1,600,740	11,098	112,869	△17,933	2,292	25,321	3,569,760

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,699,030	△13,658	1,835,371
当期変動額				
剰余金の配当		△113,981		△113,981
親会社株主に帰属する 当期純利益		284,183		284,183
自己株式の取得			△125,091	△125,091
自己株式の処分		△210	642	431
自己株式の消却		△23,661	23,661	—
連結範囲の変動				—
持分法の適用範囲の変動		5,675		5,675
合併による増加				—
連結子会社の増資による 持分の増減		△24		△24
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動		△13,119		△13,119
その他		16		16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	138,877	△100,787	38,089
当期末残高	150,000	1,837,908	△114,446	1,873,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,600,740	11,098	112,869	△17,933	2,292	25,321	3,569,760
当期変動額							
剰余金の配当							△113,981
親会社株主に帰属する 当期純利益							284,183
自己株式の取得							△125,091
自己株式の処分							431
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							5,675
合併による増加							—
連結子会社の増資による 持分の増減							△24
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動							△13,119
その他							16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	264,125	△269	△36,787	△2,110	260	2,468	227,686
当期変動額合計	264,125	△269	△36,787	△2,110	260	2,468	265,776
当期末残高	1,864,865	10,829	76,081	△20,044	2,552	27,789	3,835,536

(注) 当連結会計年度の在外子会社の採用する会計基準に基づく変動は、米国税制改革に伴い定められた会計基準 (ASU 2018-02) の早期適用に基づく、その他有価証券評価差額金への振替によるものです。(6) 追加情報を併せてご参照下さい。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	386,962	337,553
減価償却費	94,010	63,765
減損損失	935	259
のれん償却額	63,085	56,292
負ののれん償却額	△10,229	△10,229
支払備金の増減額 (△は減少)	171,602	241,776
責任準備金等の増減額 (△は減少)	396,102	487,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,307	48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	661	7,909
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,315	786
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	5,500	6,865
利息及び配当金収入	△424,366	△452,491
有価証券関係損益 (△は益)	△103,447	△98,661
支払利息	12,208	13,418
為替差損益 (△は益)	△10,661	△23,930
有形固定資産関係損益 (△は益)	△3,597	1,364
持分法による投資損益 (△は益)	789	1,785
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△27,200	△30,508
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△75,174	△73,433
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	25,433	17,791
その他	6,437	1,226
小計	515,064	549,363
利息及び配当金の受取額	429,473	453,384
利息の支払額	△12,884	△14,632
法人税等の支払額	△119,662	△160,107
その他	129,629	88,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,621	916,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△28,867	55,761
買入金銭債権の取得による支出	△523,599	△524,539
買入金銭債権の売却・償還による収入	503,651	534,425
金銭の信託の増加による支出	△41,700	△116,995
金銭の信託の減少による収入	—	2,322
有価証券の取得による支出	△3,453,514	△2,633,686
有価証券の売却・償還による収入	2,657,620	2,468,380
貸付けによる支出	△1,458,756	△836,130
貸付金の回収による収入	1,079,842	1,067,429
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△140,443	△330,327
その他	△18,874	△9,768
<b>資産運用活動計</b>	<b>△1,424,642</b>	<b>△323,127</b>
営業活動及び資産運用活動計	△483,021	592,898
有形固定資産の取得による支出	△25,371	△15,376
有形固定資産の売却による収入	10	995
事業譲受による支出	—	△21,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,618	△1,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,455,621</b>	<b>△359,669</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	124,285	10,735
借入金の返済による支出	△17,152	△147,921
社債の償還による支出	△5,570	△7,111
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	387,489	△246,224
自己株式の取得による支出	△25,081	△125,091
配当金の支払額	△94,244	△113,855
非支配株主への配当金の支払額	△563	△929
非支配株主への払戻による支出	△303	△72
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
その他	△3,461	△1,190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>365,396</b>	<b>△631,662</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,163	△4,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,767	△80,160
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,459	1,108,907
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,698	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△16,625	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,142	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,108,907	1,028,747

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

米国税制改革法 (Tax Cuts and Jobs Act of 2017) が2017年12月22日に成立したことにより、2018年1月1日以降、当社の米国連結子会社等に適用される連邦法人税率が35%から21%へ引き下げられました。

この税制改革に伴い、繰延税金負債 (繰延税金資産を控除した金額) が60,321百万円減少したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益が57,856百万円増加しております。なお、当該増加額には、その他有価証券の評価差額に係る繰延税金負債の減少による影響額 (13,119百万円) が米国会計基準に基づき含まれておりますが、米国税制改革に伴い定められた会計基準 (ASU 2018-02) の早期適用により、連結株主資本等変動計算書において当該影響額を利益剰余金からその他有価証券評価差額金へ振り替えております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,627,455	721,745	1,833,671	58,079	5,240,951	△8,348	5,232,602
セグメント間の内部経常 収益	8,655	273	2,102	24,742	35,773	△35,773	—
計	2,636,110	722,018	1,835,773	82,821	5,276,724	△44,122	5,232,602
セグメント利益	254,499	13,255	114,022	5,883	387,659	△0	387,659
セグメント資産	8,049,612	7,334,635	7,203,028	70,001	22,657,277	△49,674	22,607,603
その他の項目							
減価償却費	9,798	294	83,425	491	94,010	—	94,010
のれん償却額	470	—	62,614	—	63,085	—	63,085
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	—	10,229
利息及び配当金収入	117,487	94,586	213,504	138	425,717	△1,351	424,366
支払利息	5,817	910	5,739	—	12,467	△258	12,208
持分法投資損失(△)	—	—	△789	—	△789	—	△789
持分法適用会社への投資額	—	—	26,919	—	26,919	—	26,919
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	24,226	563	24,966	732	50,488	△0	50,488

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△8,348百万円は、国内損害保険事業セグメントおよび海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち為替差損2,995百万円および2,213百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうちその他保険引受収益およびその他運用収益に含めたことによる振替額等であります。
- (2) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△49,674百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
- (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,669,871	818,483	1,881,013	64,743	5,434,112	△34,996	5,399,115
セグメント間の内部経常 収益	8,949	209	2,008	27,443	38,612	△38,612	—
計	2,678,821	818,693	1,883,022	92,187	5,472,724	△73,608	5,399,115
セグメント利益	242,485	23,835	71,360	7,257	344,939	—	344,939
セグメント資産	8,106,405	7,213,975	7,655,369	73,361	23,049,112	△119,176	22,929,935
その他の項目							
減価償却費	10,969	335	51,292	1,169	63,765	—	63,765
のれん償却額	96	—	55,828	366	56,292	—	56,292
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	—	10,229
利息及び配当金収入	121,694	97,260	234,807	176	453,938	△1,446	452,491
支払利息	6,049	1,370	6,263	1	13,685	△266	13,418
持分法投資損失(△)	—	—	△1,785	—	△1,785	—	△1,785
持分法適用会社への投資額	—	—	81,766	—	81,766	—	81,766
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	13,087	171	26,172	435	39,867	—	39,867

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△34,996百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントおよび海外保険事業セグメントに係る経常収益のうち金融派生商品収益20,654百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち金融派生商品費用に含めたことによる振替額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△119,176百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
  - (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	4,722円15銭	5,245円40銭
1株当たり当期純利益	363円52銭	382円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	363円19銭	382円47銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	273,856	284,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	273,856	284,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	753,333	742,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	684	691
(うち新株予約権(千株))	(684)	(691)

## (重要な後発事象)

当社は、2018年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

- ① 取得を行う理由  
機動的な資本政策を遂行するため
- ② 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ③ 取得する株式の総数  
12,500,000株(上限)
- ④ 株式の取得価額の総額  
500億円(上限)
- ⑤ 取得期間  
2018年6月1日から2018年9月20日

## 4. その他

## (1) 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	比較増減	増減率
経常 損益	保険引受収益	4,558,623	4,662,061	103,437	2.3%
	(うち正味収入保険料)	3,480,478	3,564,747	84,268	2.4
	(うち収入積立保険料)	114,477	93,752	△20,725	△18.1
	(うち生命保険料)	904,418	953,006	48,588	5.4
	保険引受費用	3,880,059	4,103,092	223,032	5.7
	(うち正味支払保険金)	1,814,853	1,916,944	102,090	5.6
	(うち損害調査費)	136,008	135,673	△334	△0.2
	(うち諸手数料及び集金費)	685,493	703,865	18,371	2.7
	(うち満期返戻金)	201,568	187,435	△14,133	△7.0
	(うち生命保険金等)	640,412	564,482	△75,930	△11.9
	(うち支払備金繰入額)	164,810	245,933	81,122	49.2
	(うち責任準備金等繰入額)	231,077	339,025	107,948	46.7
	資産運用収益	565,006	623,948	58,941	10.4
	(うち利息及び配当金収入)	424,366	452,491	28,125	6.6
	(うち有価証券売却益)	120,927	132,245	11,318	9.4
	(うち特別勘定資産運用益)	27,200	30,508	3,307	12.2
	資産運用費用	76,804	71,339	△5,465	△7.1
	(うち有価証券売却損)	36,488	29,562	△6,925	△19.0
	(うち有価証券評価損)	7,292	6,067	△1,224	△16.8
(うち金融派生商品費用)	10,897	14,605	3,707	34.0	
営業費及び一般管理費	868,195	856,940	△11,254	△1.3	
その他経常損益	89,088	90,302	1,213	1.4	
(うち持分法投資損益)	△789	△1,785	△995	—	
経常利益	387,659	344,939	△42,719	△11.0	
特別 損益	特別利益	8,252	1,936	△6,315	△76.5
	特別損失	8,949	9,322	373	4.2
	特別損益	△697	△7,385	△6,688	—
税金等調整前当期純利益		386,962	337,553	△49,408	△12.8
法人税及び住民税等		128,946	118,482	△10,463	△8.1
法人税等調整額		△17,562	△67,265	△49,703	—
法人税等合計		111,383	51,217	△60,166	△54.0
当期純利益		275,578	286,336	10,758	3.9
非支配株主に帰属する当期純利益		1,721	2,153	431	25.1
親会社株主に帰属する当期純利益		273,856	284,183	10,326	3.8

## (2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
火災	615,492	16.3	△3.4	621,921	16.2	1.0
海上	117,392	3.1	0.0	122,755	3.2	4.6
傷害	331,854	8.8	1.4	305,180	7.9	△8.0
自動車	1,371,609	36.3	3.4	1,412,434	36.7	3.0
自動車損害賠償責任	301,045	8.0	3.5	281,967	7.3	△6.3
その他	1,039,023	27.5	36.2	1,105,984	28.7	6.4
<b>合計</b>	<b>3,776,418</b>	<b>100.0</b>	<b>9.1</b>	<b>3,850,243</b>	<b>100.0</b>	<b>2.0</b>
(うち収入積立保険料)	(114,477)	(3.0)	(△8.5)	(93,752)	(2.4)	(△18.1)

## 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
火災	526,269	15.1	△11.4	526,181	14.8	△0.0
海上	98,818	2.8	△8.1	106,641	3.0	7.9
傷害	218,133	6.3	9.4	213,775	6.0	△2.0
自動車	1,421,876	40.9	3.5	1,457,670	40.9	2.5
自動車損害賠償責任	302,727	8.7	△0.2	301,255	8.5	△0.5
その他	912,652	26.2	32.7	959,222	26.9	5.1
<b>合計</b>	<b>3,480,478</b>	<b>100.0</b>	<b>6.6</b>	<b>3,564,747</b>	<b>100.0</b>	<b>2.4</b>

## 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
火災	259,869	14.3	△3.6	308,781	16.1	18.8
海上	58,091	3.2	△2.4	59,461	3.1	2.4
傷害	99,629	5.5	2.5	102,984	5.4	3.4
自動車	761,588	42.0	4.3	786,792	41.0	3.3
自動車損害賠償責任	225,645	12.4	△1.3	219,566	11.5	△2.7
その他	410,029	22.6	48.2	439,357	22.9	7.2
<b>合計</b>	<b>1,814,853</b>	<b>100.0</b>	<b>9.2</b>	<b>1,916,944</b>	<b>100.0</b>	<b>5.6</b>

## (3) 有価証券関係

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	145,982	68,220

## 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	3,238,387	3,977,807	739,420	3,499,834	4,280,260	780,425
	外国証券	6,788	6,935	146	16,634	17,050	416
	小計	3,245,175	3,984,742	739,566	3,516,468	4,297,310	780,842
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	1,237,858	1,108,883	△128,974	1,246,592	1,154,080	△92,511
	外国証券	29,548	26,417	△3,131	22,116	21,519	△597
	小計	1,267,407	1,135,301	△132,105	1,268,709	1,175,600	△93,108
合計		4,512,582	5,120,043	607,460	4,785,178	5,472,911	687,733

## 3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	32,789	34,309	1,520	22,619	23,664	1,044
	外国証券	16,145	16,666	521	9,171	9,342	170
	小計	48,934	50,976	2,042	31,791	33,006	1,214
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	3,977	3,911	△65	6,388	6,220	△168
	小計	3,977	3,911	△65	6,388	6,220	△168
合計		52,911	54,888	1,976	38,180	39,227	1,046

## 4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
		連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	3,541,971	3,138,846	403,125	3,604,581	3,202,528	402,052
	株式	2,397,778	631,003	1,766,775	2,626,078	613,425	2,012,652
	外国証券	2,324,974	2,172,351	152,623	3,075,059	2,861,452	213,606
	その他(注)2	531,576	500,651	30,924	665,045	622,904	42,141
	小計	8,796,300	6,442,851	2,353,448	9,970,764	7,300,311	2,670,453
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	406,604	424,177	△17,573	336,688	342,785	△6,097
	株式	20,501	22,681	△2,179	12,575	14,700	△2,125
	外国証券	1,891,403	1,983,080	△91,676	1,312,266	1,346,835	△34,568
	その他(注)3	812,131	834,218	△22,086	643,587	655,619	△12,032
	小計	3,130,640	3,264,157	△133,517	2,305,117	2,359,941	△54,823
合計		11,926,940	9,707,009	2,219,931	12,275,882	9,660,253	2,615,629

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額91百万円、取得原価90百万円、差額0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額520,692百万円、取得原価492,852百万円、差額27,839百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額652,148百万円、取得原価613,589百万円、差額38,559百万円)を含めております。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額64,317百万円、取得原価64,317百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額740,254百万円、取得原価761,252百万円、差額△20,998百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額36,032百万円、取得原価36,032百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額598,527百万円、取得原価610,352百万円、差額△11,824百万円)を含めております。

5. 売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	4,727	173	—	3,070	74	—
外国証券	2,988	451	—	1,504	231	0
合計	7,715	624	—	4,574	306	0

7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	277,766	11,565	2,082	281,603	11,395	8,649
株式	119,670	84,315	177	117,953	89,291	603
外国証券	1,026,929	24,248	34,127	1,046,617	31,239	20,308
その他	216,800	5,212	3,771	168,664	7,341	1,916
合計	1,641,167	125,341	40,159	1,614,838	139,268	31,478

(注) 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額48,460百万円、売却益31百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券(売却額162,895百万円、売却益5,007百万円、売却損3,671百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額24,270百万円、売却益91百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券(売却額144,380百万円、売却益7,237百万円、売却損1,916百万円)を含めております。

8. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について8,653百万円(うち、株式68百万円、外国証券6,099百万円、その他2,485百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,124百万円(うち、株式776百万円、外国証券347百万円、その他0百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について7,121百万円(うち、株式296百万円、外国証券4,321百万円、その他2,502百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて439百万円(うち、株式206百万円、外国証券232百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

## (4) デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	3,964	—	—	1,960	—	—
	買建	132	—	—	659	—	—
	為替予約取引						
	売建	737,369	△1,767	△1,767	662,431	2,227	2,227
買建	20,422	△34	△34	137,817	△1,782	△1,782	
通貨スワップ取引	27,456	—	—	12,045	—	—	
金利	金利先物取引						
	売建	5,260	—	—	183,507	133	133
	買建	1,459	—	—	574	—	—
金利スワップ取引	2,645,804	△914	△914	2,944,185	21,642	21,642	
株式	株価指数先物取引						
	売建	9,248	△44	△44	12,294	△180	△180
	買建	5,245	△18	△18	2,704	△11	△11
	株式先渡取引						
	売建	—	—	—	392	38	38
	買建	—	—	—	—	—	—
株価指数オプション取引							
売建	94,227	—	—	117,884	—	—	
買建	(3,204)	5,484	△2,279	(3,084)	8,343	△5,259	
買建	109,077	—	—	158,032	—	—	
買建	(9,472)	9,387	△85	(10,677)	16,078	5,401	
債券	債券先物取引						
	売建	125,915	△251	△251	24,119	60	60
	買建	14,708	33	33	122,590	1,237	1,237
	債券先物オプション取引						
	売建	28,453	—	—	11	—	—
	買建	(64)	24	39	(2)	0	1
債券店頭オプション取引							
売建	43,671	—	—	20,950	—	—	
買建	(141)	117	23	(14)	13	0	
買建	43,671	—	—	20,950	—	—	
買建	(209)	165	△44	(64)	40	△23	
信用	クレジット・デリバティブ取引						
売建	17,168	△125	△125	—	—	—	
商品	商品先物取引						
	売建	—	—	—	786	—	—
	買建	—	—	—	322	—	—
商品スワップ取引	2,597	△142	△142	934	△86	△86	
その他	自然災害デリバティブ取引						
	売建	33,769	—	—	60,029	—	—
	買建	(2,698)	1,318	1,380	(7,278)	5,502	1,775
	買建	20,607	—	—	73,274	—	—
	買建	(1,425)	461	△964	(9,651)	7,879	△1,772
	ウェザー・デリバティブ取引						
売建	13	—	—	13	—	—	
買建	(1)	0	0	(1)	0	0	
その他の取引							
売建	23,298	—	—	22,600	—	—	
買建	(2,679)	2,679	—	(2,599)	2,147	452	
買建	12,645	—	—	12,016	—	—	
買建	(1,205)	1,448	242	(1,169)	1,289	120	
合計		—	17,822	△4,952	—	64,574	23,974

(注) 1. 下段 ( ) 書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。